

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成19年2月26日

目次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	23
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
4 月例経済報告(内閣府)	26



1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費に明るい動きが続いており、生産活動は堅調に推移し、回復の動きが続いている。

主要経済指標の概要

【 個人消費 】

・**大型小売店販売額(12月)**は、全店舗ベースで約241億円、前年同月に比べて1.6%増加し、9か月連続で前年を上回っている。なお、既存店ベースの前年同月比は、2.1%減少し、12か月連続で前年を下回っている。

・**乗用車新規登録台数(1月)**は5,301台となり、前年同月に比べて0.3%増加し、4か月連続で前年を上回っている。

【 建設需要 】

・**新設住宅着工戸数(12月)**は1,077戸となり、前年同月に比べて1.5%増加し、3か月振りに前年を上回っている。

・**公共工事請負金額(1月)**は約87億円となり、前年同月に比べて0.2%減少し、4か月連続で前年を下回っている。

【 生産活動 】

・**鉱工業生産指数(12月)**は108.3(原指数)となり、前年同月に比べて2.6%上昇し、2か月振りに前年を上回っている。

・**鉱工業出荷指数(12月)**は116.1(原指数)となり、前年同月に比べて2.6%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

・**鉱工業在庫指数(12月)**は126.0(原指数)となり、前年同月に比べて6.8%低下し、7か月連続で前年を下回っている。

・**大口電力使用量(12月)**は、前年同月に比べて7.8%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

【雇用・労働】

・**新規求人倍率(12月)**は1.33倍(季節調整値)となり、前月を0.09ポイント上昇した。

・**有効求人倍率(12月)**は0.89倍(季節調整値)となり、前月を0.02ポイント上昇した。

・**現金給与総額指数(12月)**は172.4となり、前年同月に比べて0.6%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

【物 価】

・**福島市消費者物価指数(12月)**は100.0となり、前年同月比で0.1%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.4となり、前年同月比で0.1%上昇した。

【企業・金融】

・**企業倒産(1月)**は、**件数が9件**となり、**負債総額は13億1700万円**となっている。

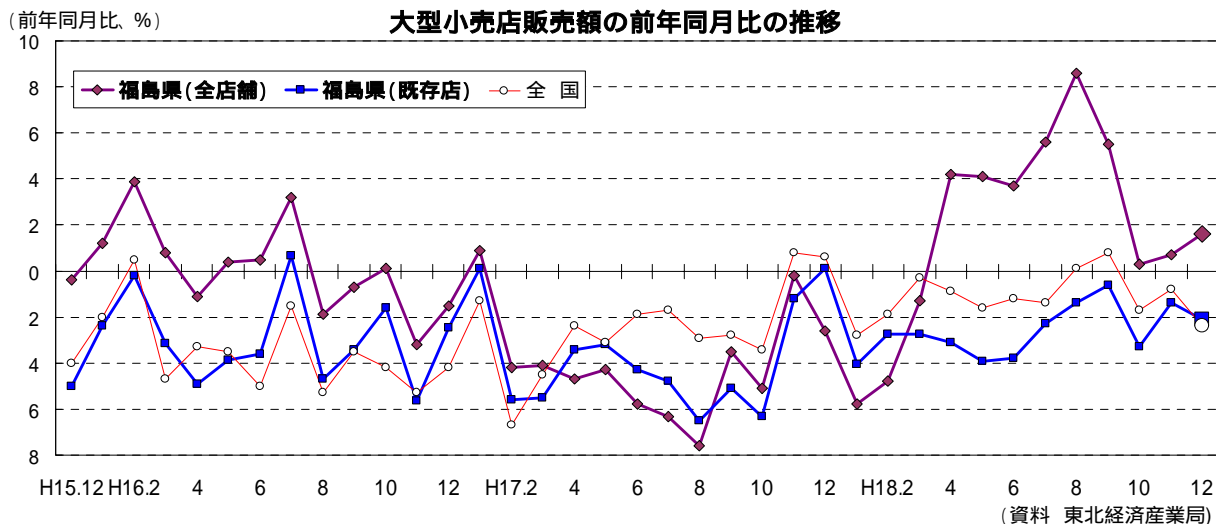
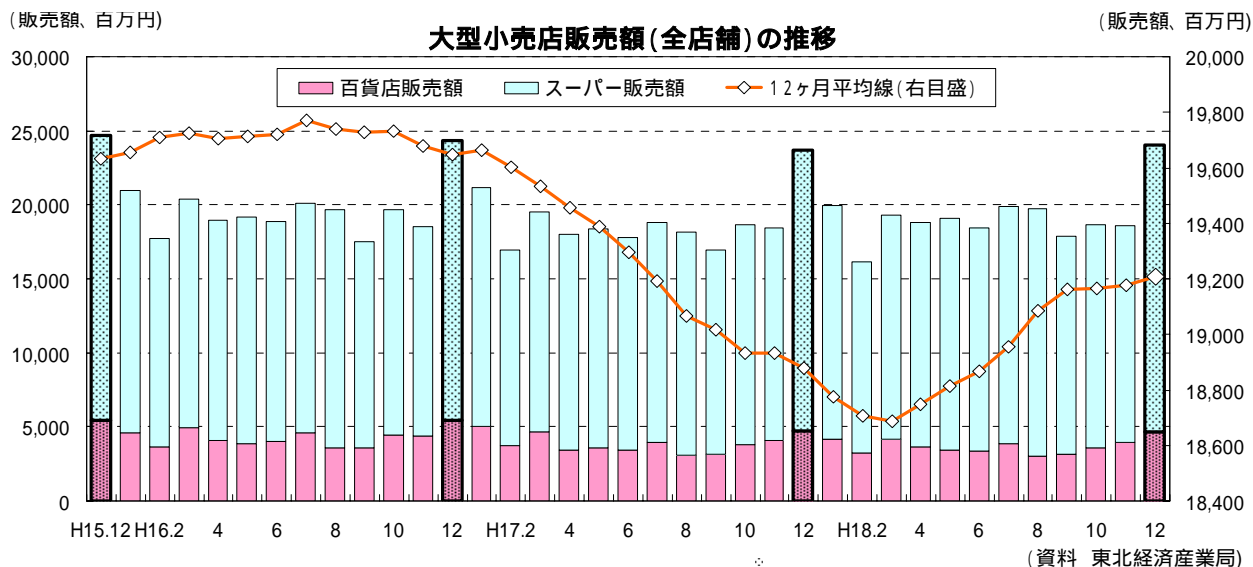
・**金融機関貸出残高(12月)**は3兆9290億円となり、前年同月に比べて1.1%増加し、5か月連続で前年を上回っている。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(12月)は、全店舗ベースで約241億円、前年同月に比べて1.6%増加し、9か月連続で前年を上回っている。なお、既存店ベースの前年同月比は、2.1%減少し、12か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、前年同月比で2.1%減少。一方、スーパーは、全店舗ベースで前年同月比2.5%増加、既存店ベースで前年同月比2.1%減少している。

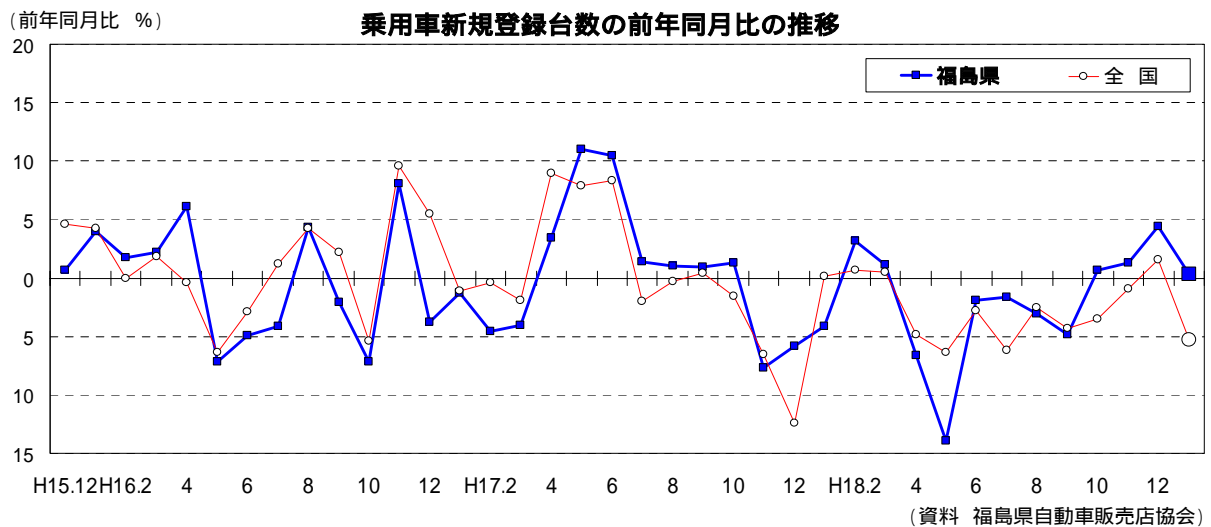
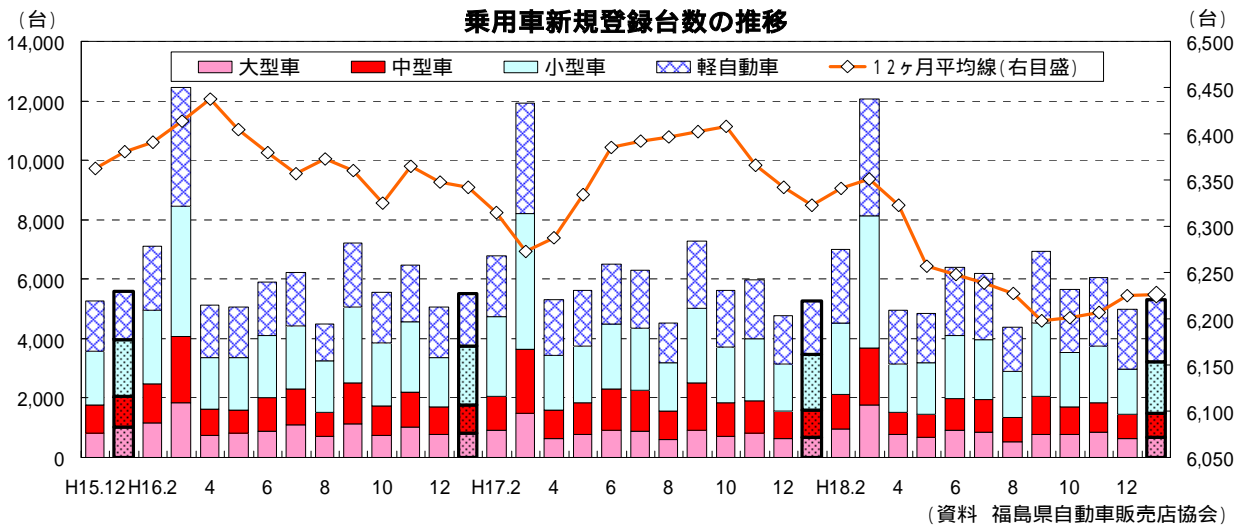


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー73店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数(1月)は5,301台となり、前年同月に比べて0.3%増加し、4か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、軽自動車は前年を上回た。一方、大型車、中型車、小型車は前年を下回っている。

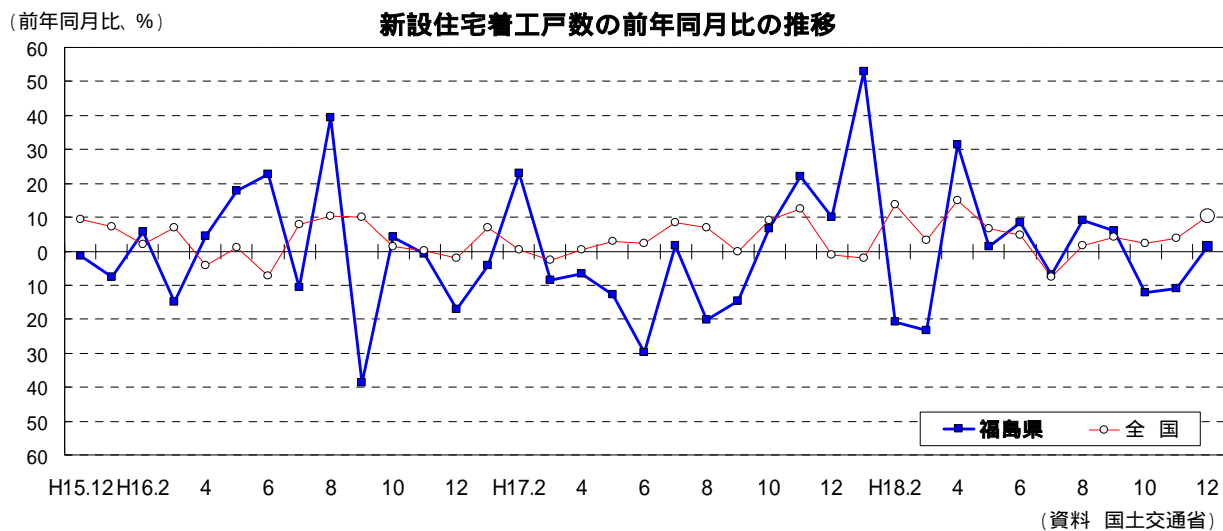
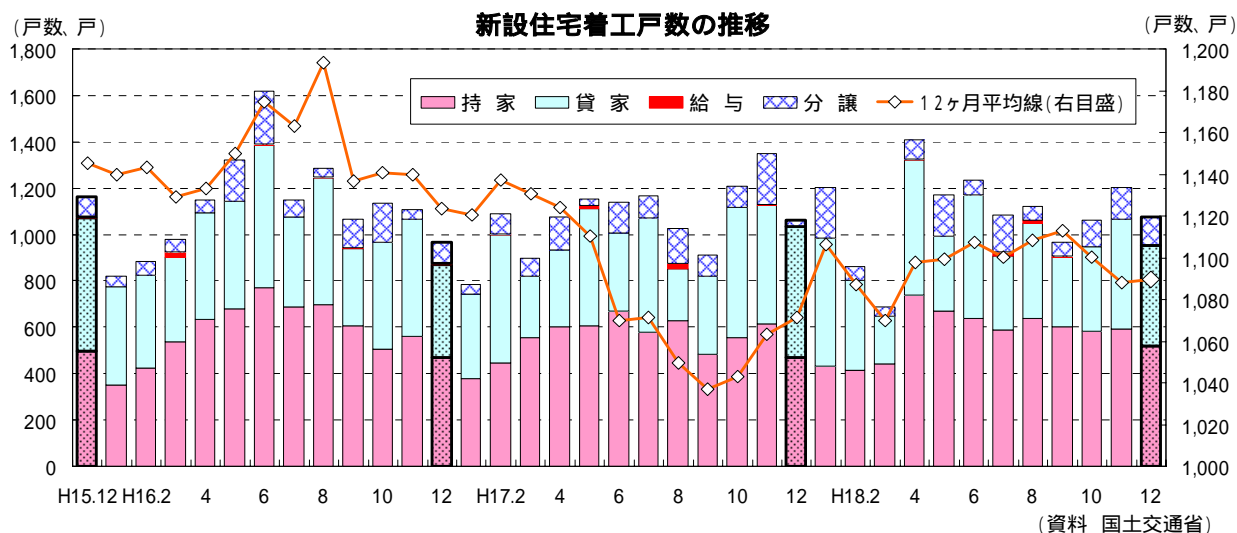


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(12月)は1,077戸となり、前年同月に比べて1.5%増加し、3か月振りに前年を上回っている。

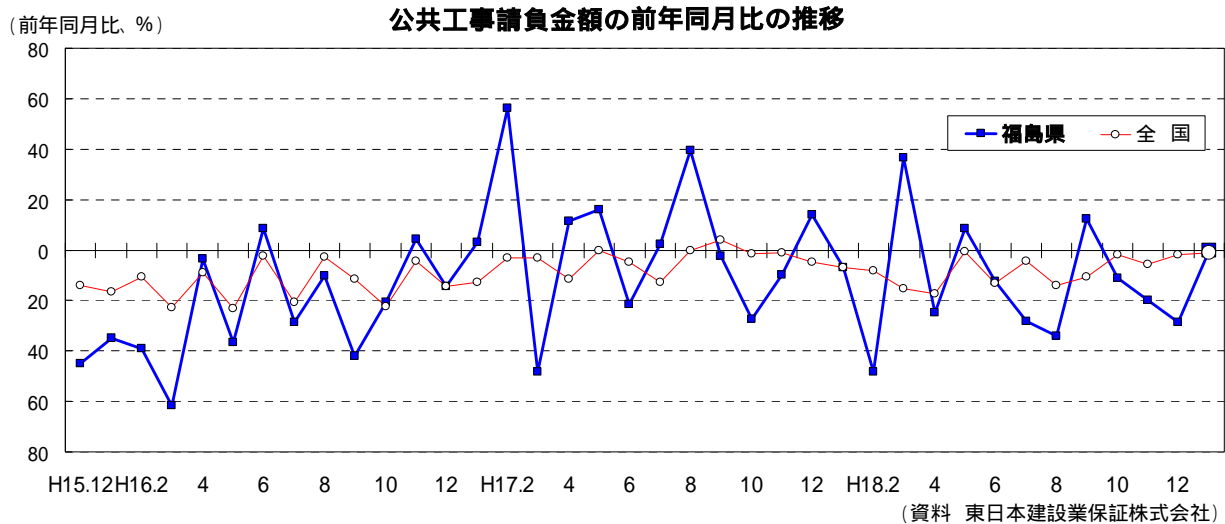
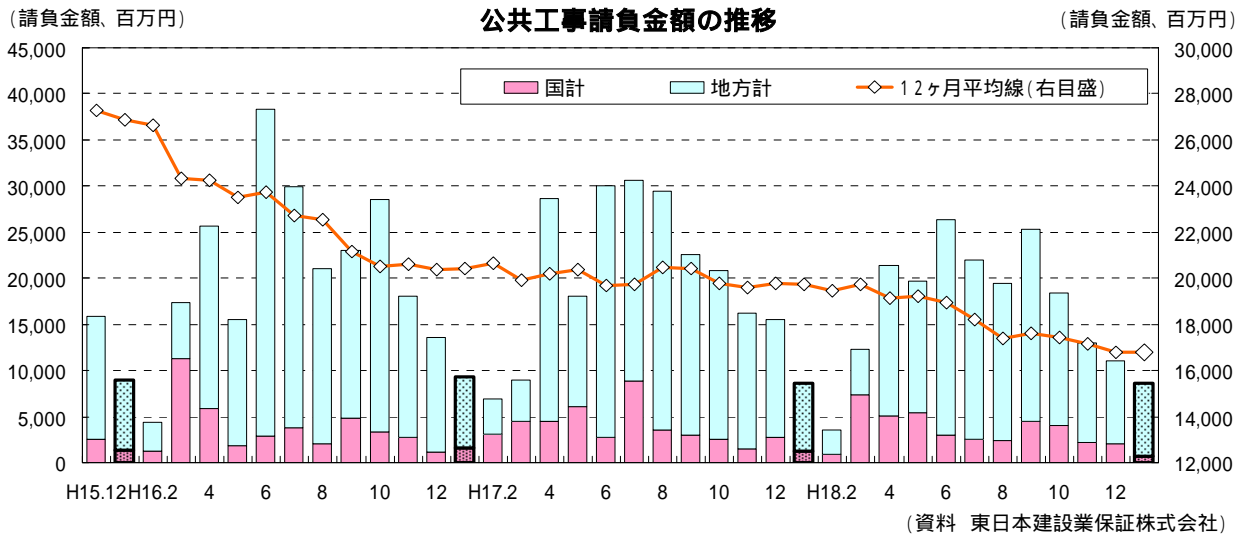


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(1月)は総額約87億円となり、前年同月比で0.2%減少し、4か月連続で前年を下回っている。

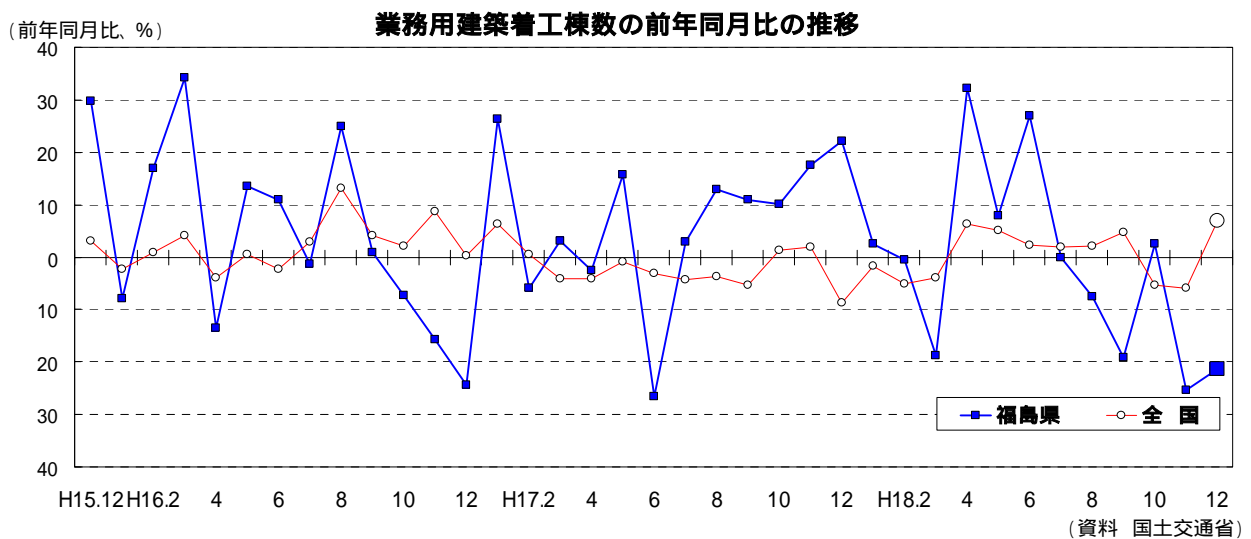
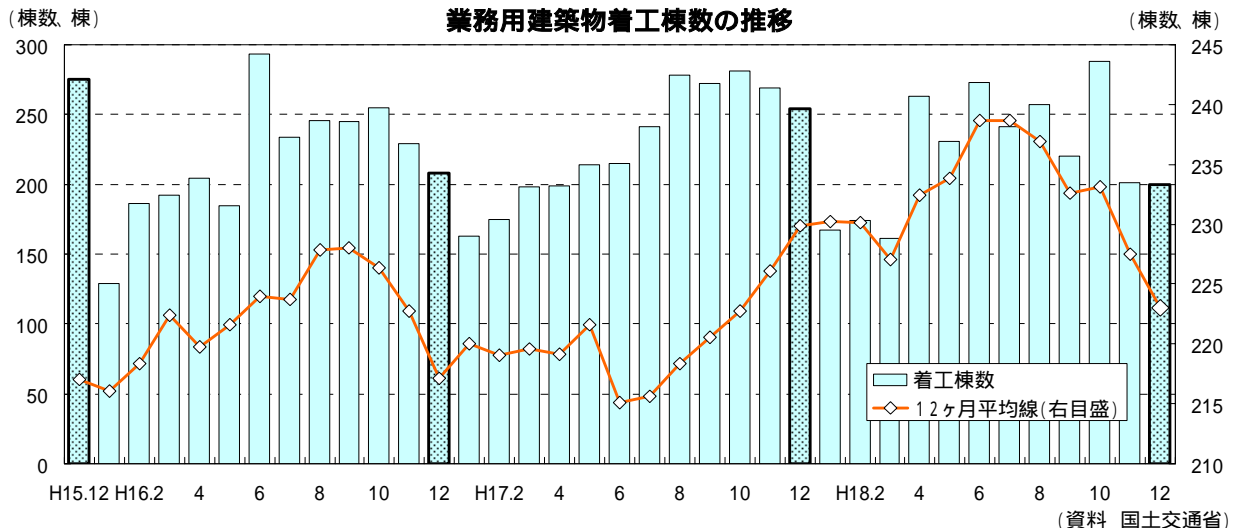
内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は4か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工棟数(12月)は、200棟となり、前年同月で21.3%減少し、2か月連続で前年を下回った。



【業務用建築物着工棟数】

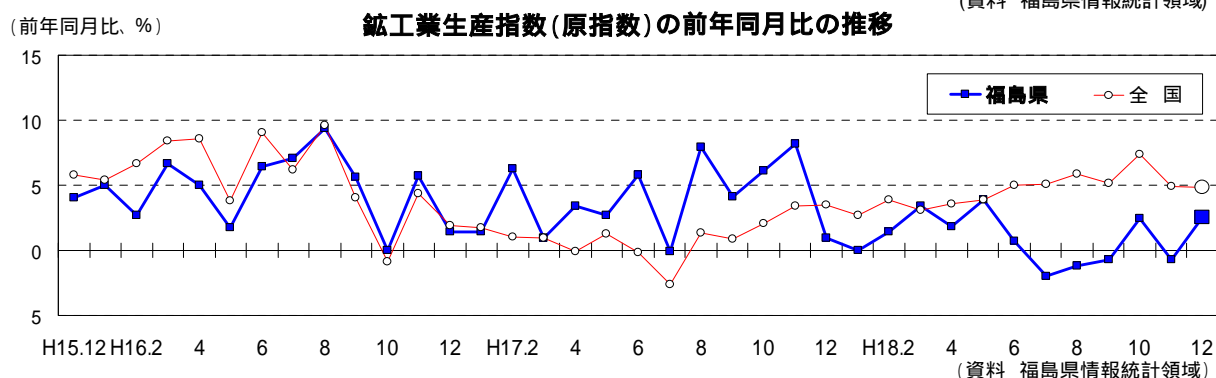
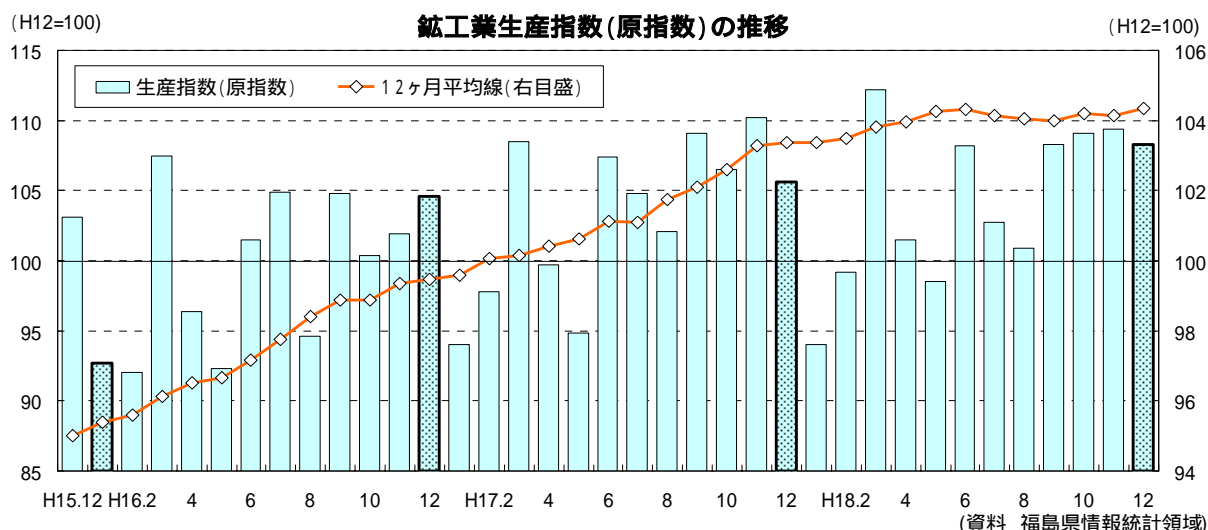
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

鋳工業生産指数(12月)は季節調整済指数は105.1(速報値)となり、前月比で0.8%低下し、2か月連続で前月を下回っている。原指数は108.3(速報値)となり、前年同月比で2.6%上昇し、2か月振りに前年を上回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、一般機械工業、精密機械工業等11業種が前年を上回り、情報通信機械工業、電子・デバイス工業等6業種が前年を下回っている。

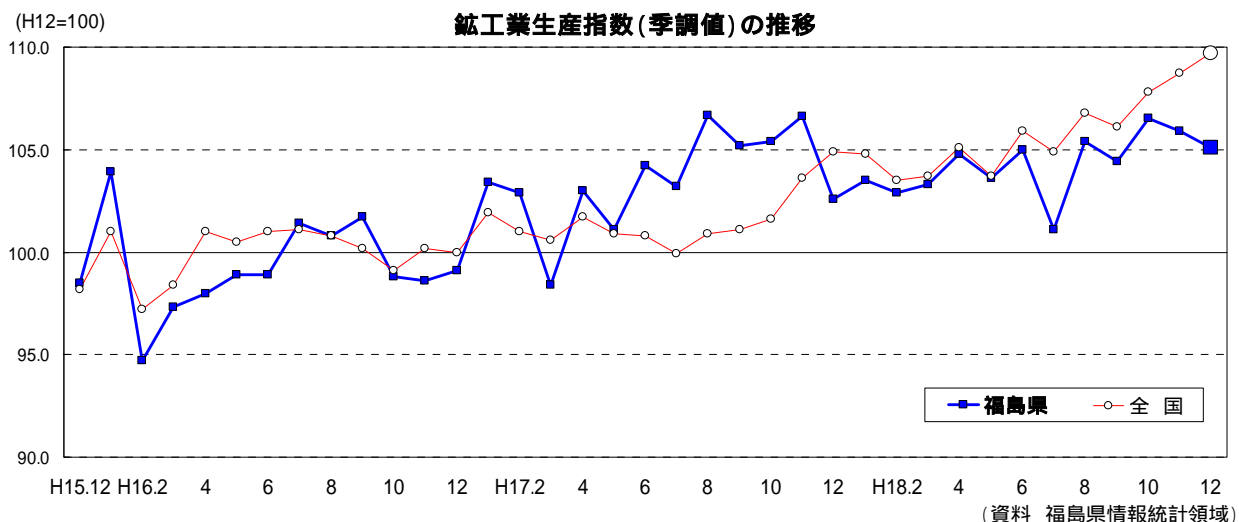
鋳工業出荷指数(12月)は季節調整済指数は113.3(速報値)となり、前月と同水準となった。原指数は116.1(速報値)となり、前年同月比で2.6%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

鋳工業在庫指数(12月)は季節調整済指数は132.4(速報値)となり、前月比で4.8%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は126.0(速報値)となり、前年同月比で6.8%低下し、7か月連続で前年を下回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

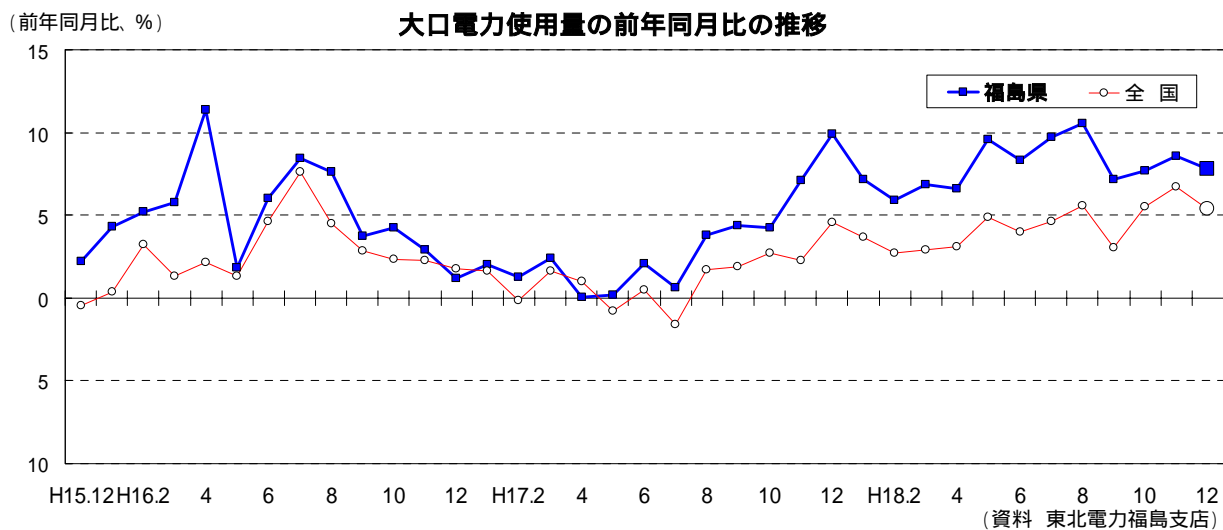
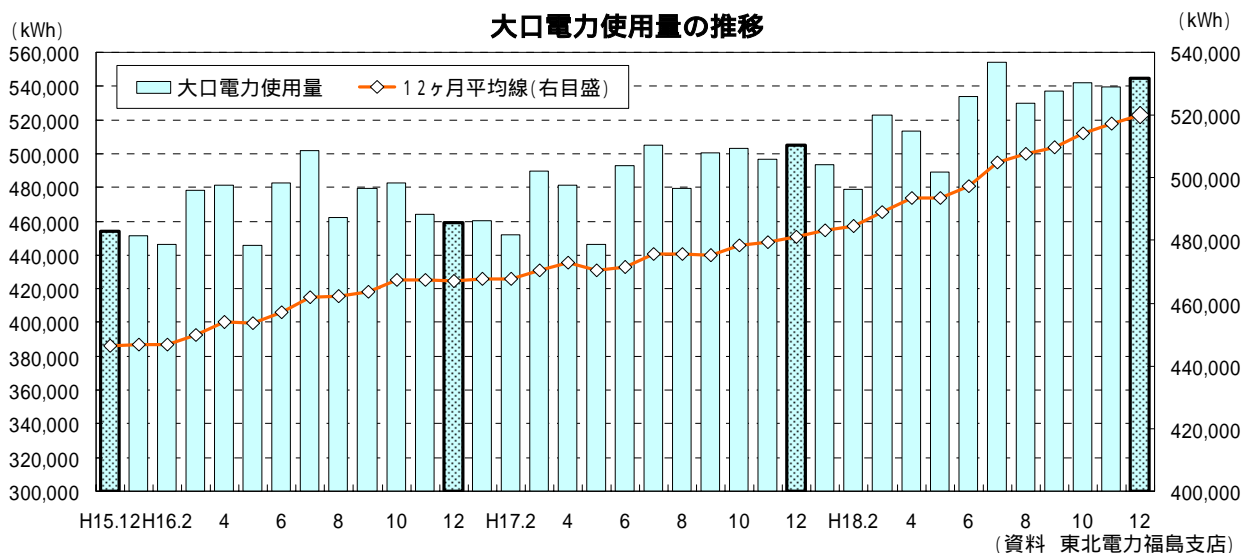
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(12月)は544,447千kWhとなり、前年同月比で7.8%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

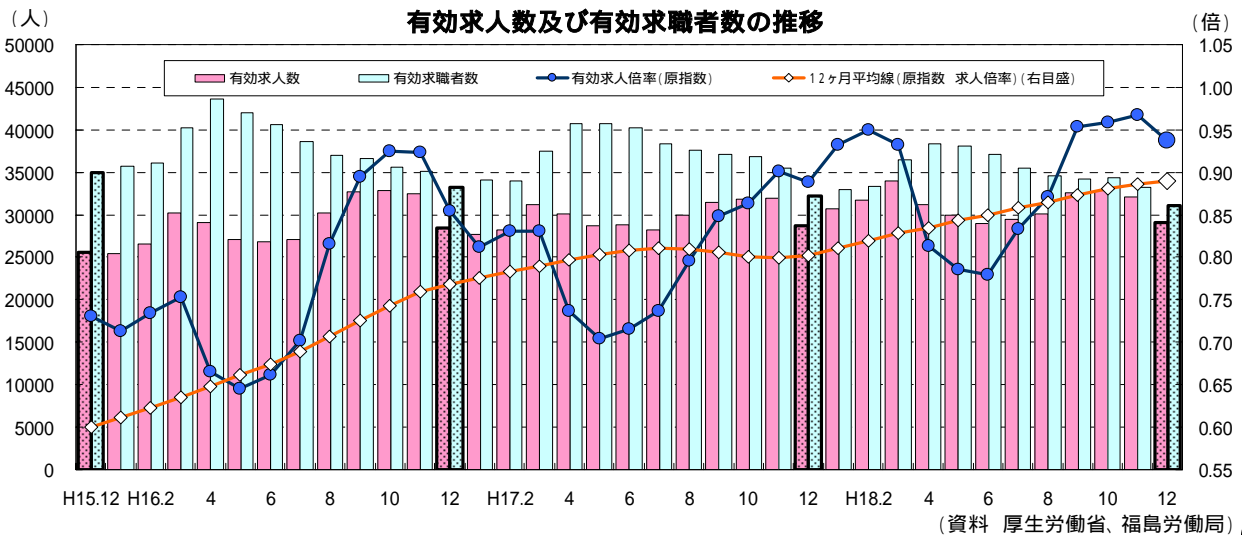
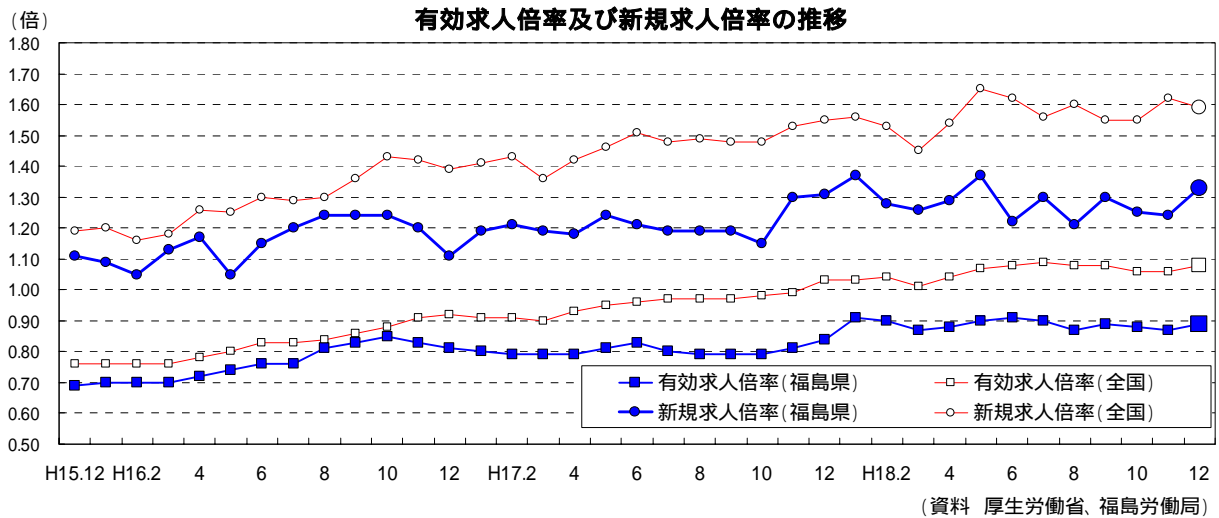


【大口電力使用量】
 契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(12月)は1.33倍(季節調整値)となり、前月を0.09ポイント上昇した。

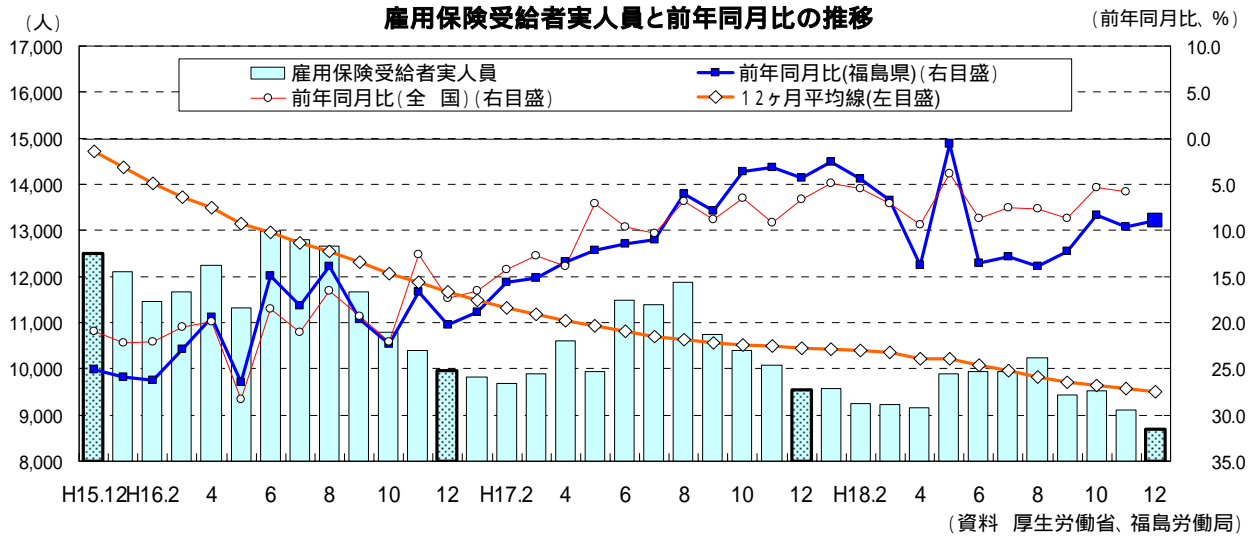
有効求人倍率(12月)は0.89倍(季節調整値)となり、前月を0.02ポイント上昇した。
 なお、有効求人数は29,135人(前年同月比1.7%増)となり、13か月連続で前年を上回り、有効求職者数は31,072人(同3.7%減)となり、13か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

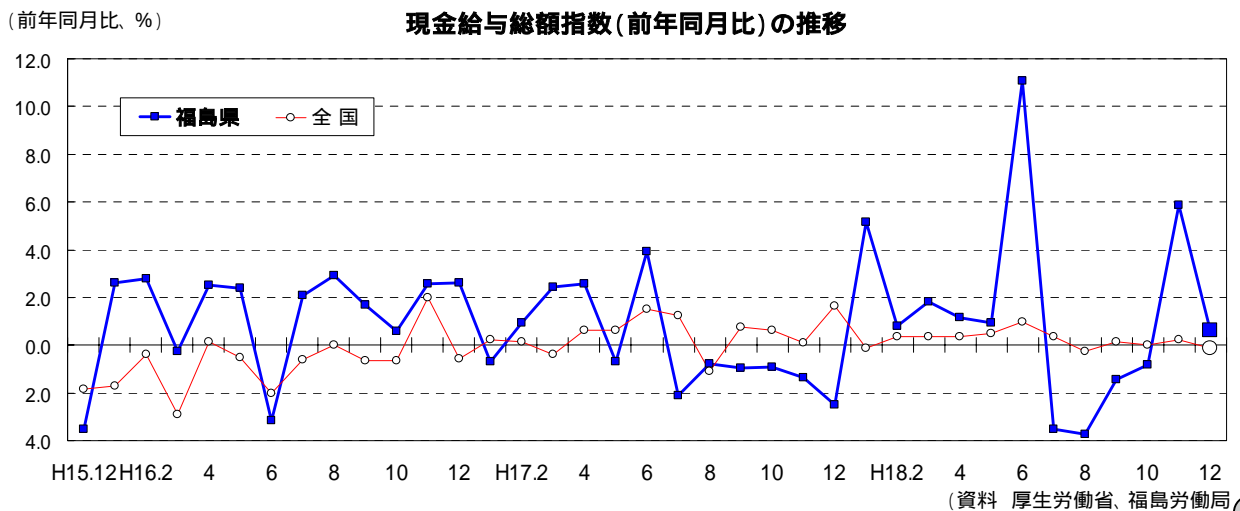
雇用保険受給者実人員(12月)は8,684人となり、前年同月比で8.9%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(12月)は172.4となり、前年同月比で0.6%上昇し、2か月連続で前年を上回った。



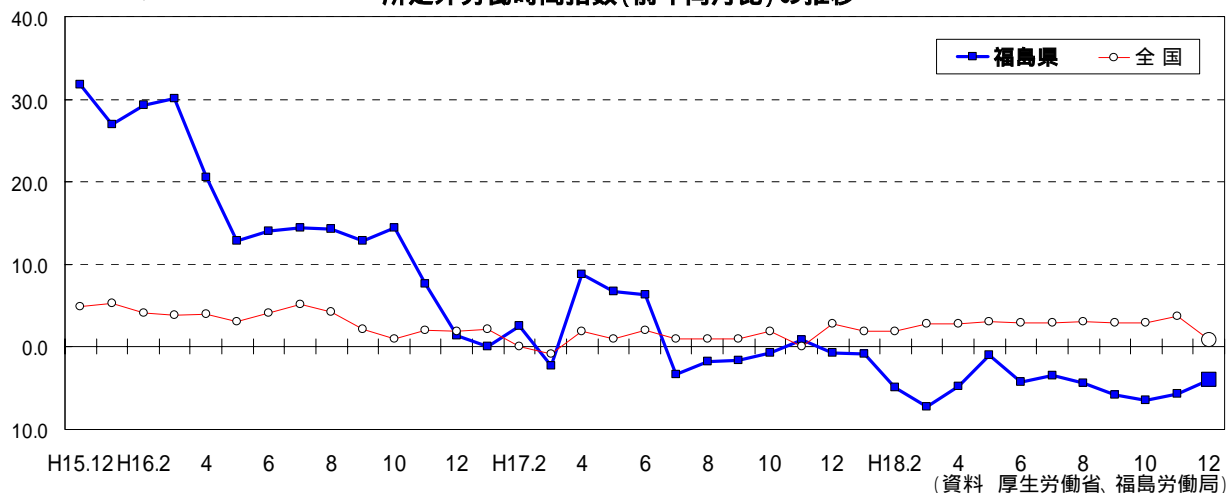
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数(12月)は124.0となり、前年同月比で4.0%低下し、13か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



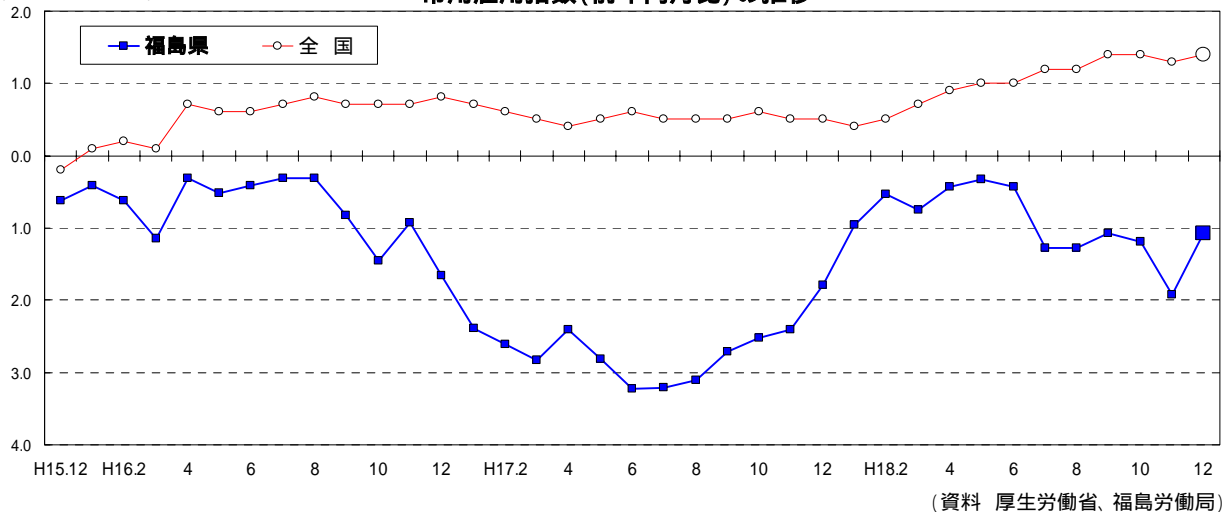
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(12月)は92.4となり、前年同月比で1.1%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移

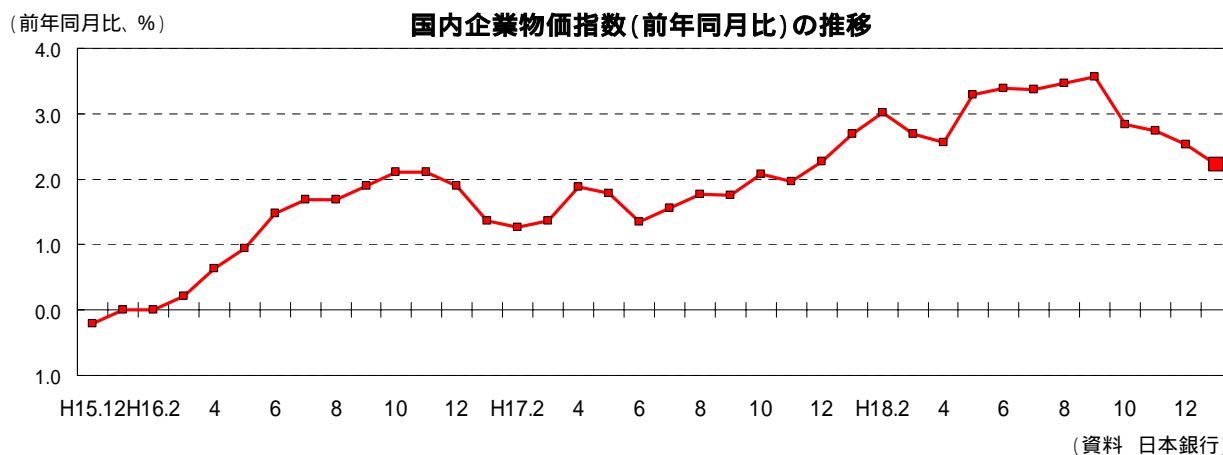


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

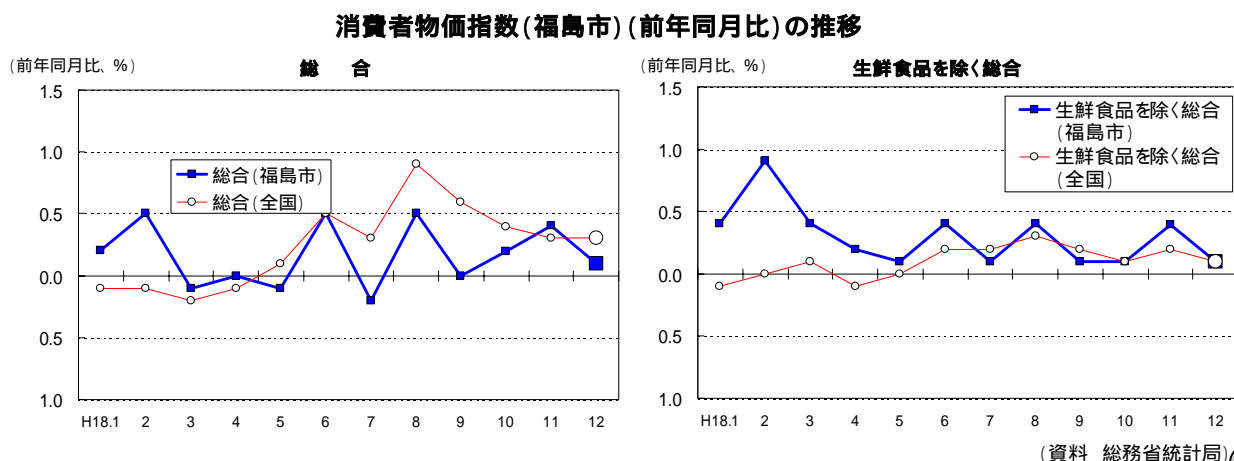
国内企業物価指数(1月)は101.2(速報値)となり、前年同月比で2.2%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(12月)は100.0となり、前年同月比で0.1%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.4となり、前年同月比で0.1%上昇した。



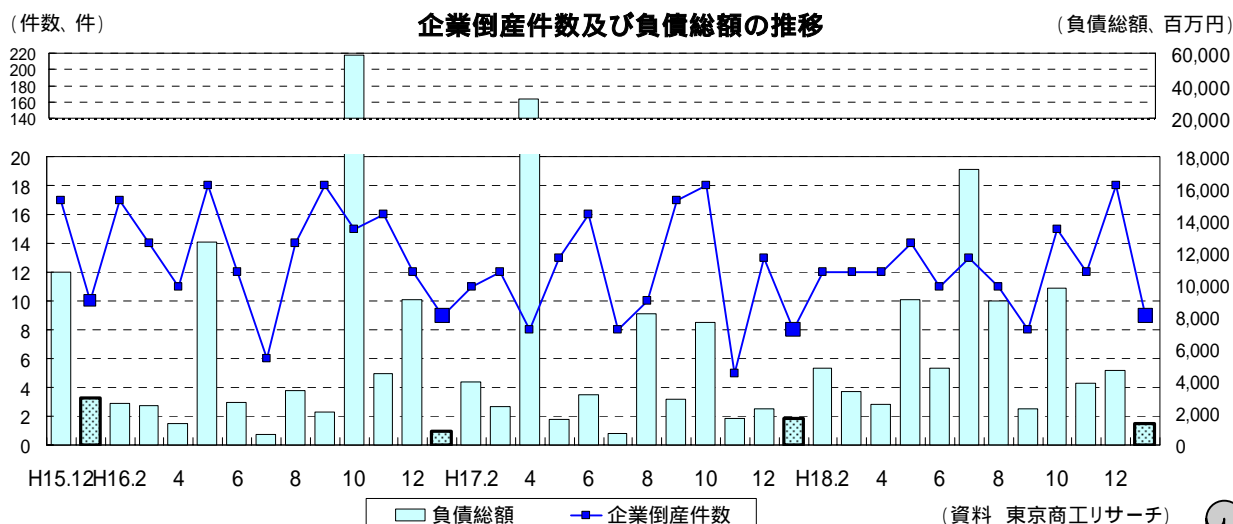
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(1月)は、件数が9件となり、前年同月と比較して12.5%増加し、3か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は13億1700万円となり、前年同月比で20.9%減少し、4か月振りに前年を下回っている。

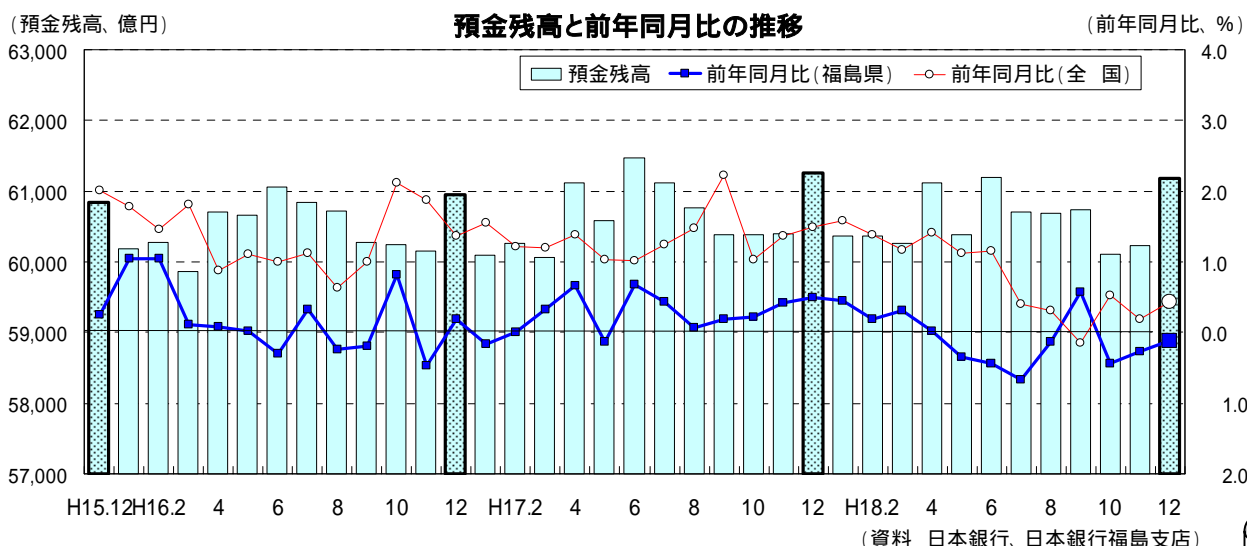
倒産件数を業種別にみると、建設業が5件と2か月連続で最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

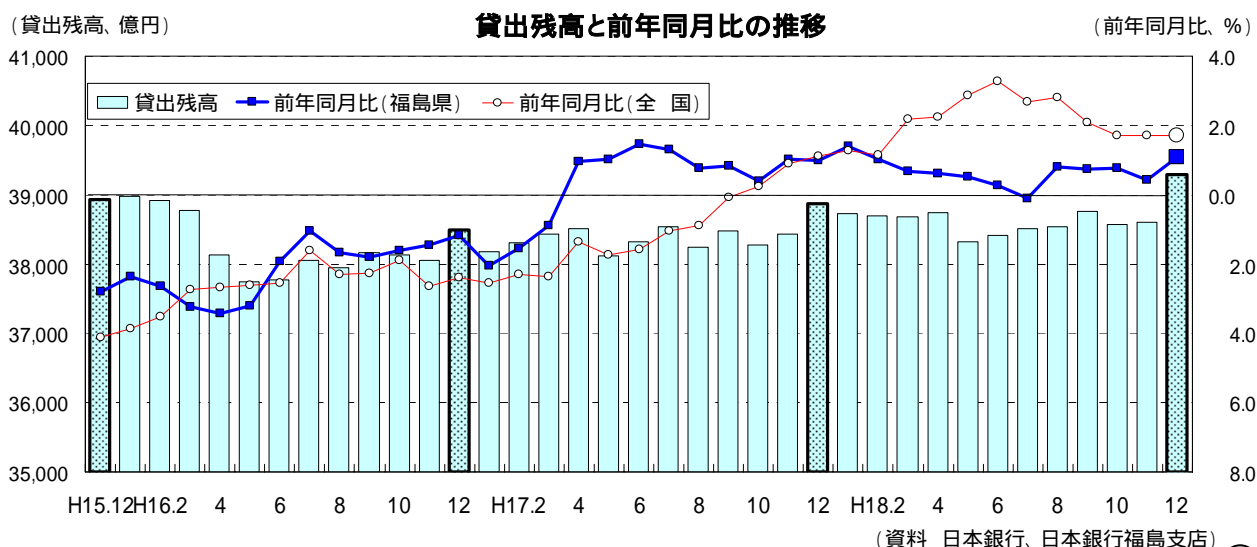
金融機関預金残高(12月)は総額6兆1186億円となり、前年同月比で0.1%減少し、3か月連続で前年を下回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起されれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

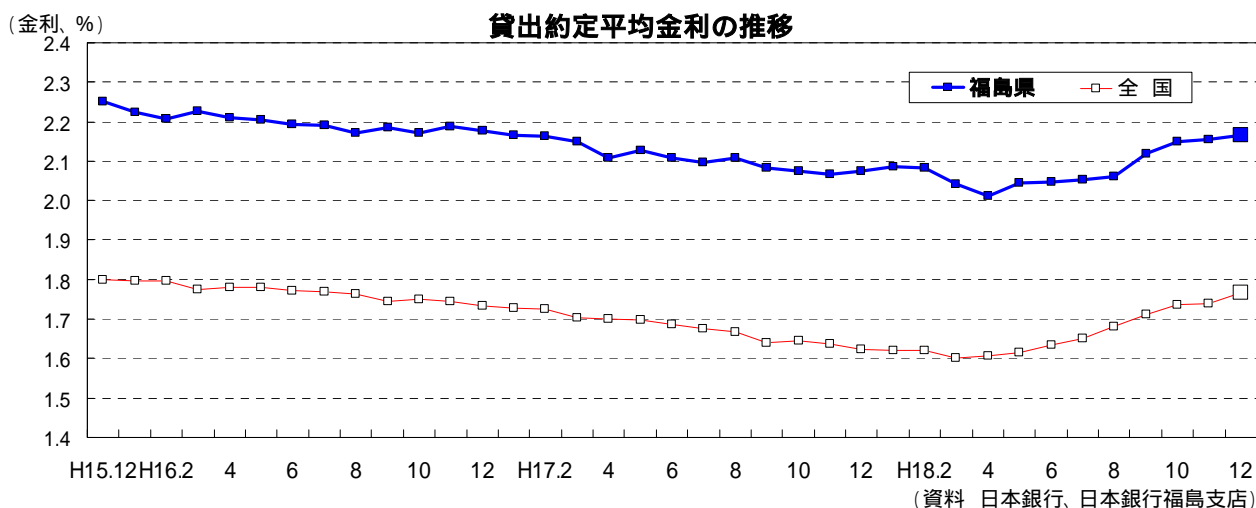
金融機関貸出残高(12月)は総額3兆9290億円となり、前年同月比で1.1%増加し、5か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(12月)は、2.165%となり、前月に比べて0.009ポイント上昇し、9か月連続で前月を上回っている。

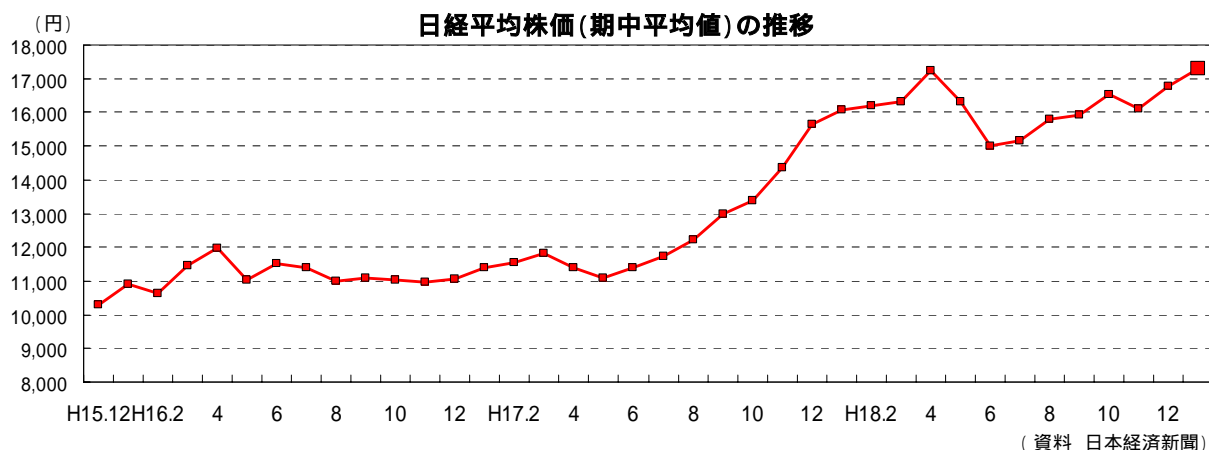


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

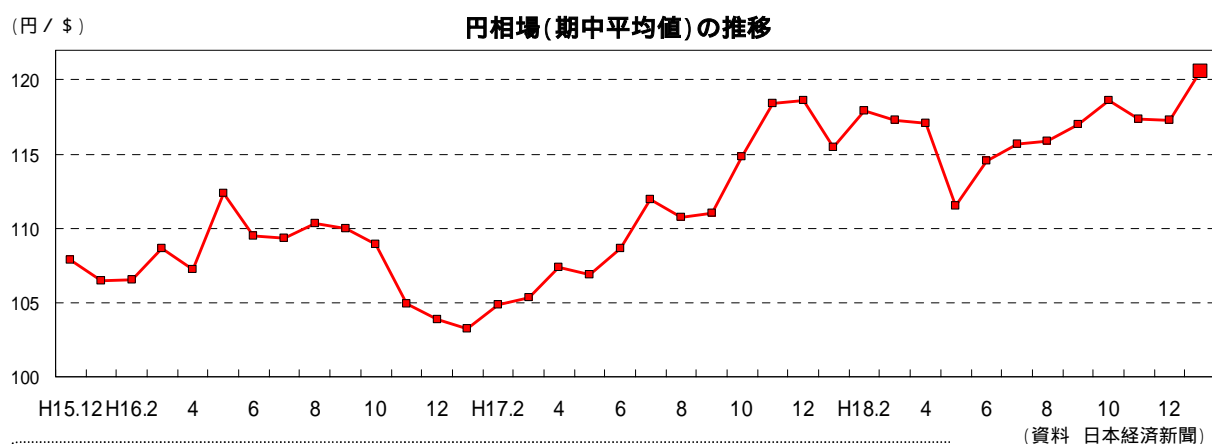
日経平均株価(1月)は17,286.32円(期中平均値)となり、前月を496円11銭高となっており、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(1月)は120.58円(期中平均値)となり、前月より3.28銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいとため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H16年	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
18	230,486	212,605	74,698	4,642	13,076	1,289,832	-	-	2,676	114,861
17年	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,346	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
	56,341	51,086	16,150	1,042	3,814	334,243	67,507	31,244	767	29,699
	57,479	51,457	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177	718	30,970
	61,312	57,734	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679	689	29,141
17年10月	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,283	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	18,775	17,043	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402	263	9,361
5	19,115	16,991	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526	231	9,581
6	18,452	17,052	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316	273	10,757
7	19,894	19,092	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165	241	10,451
8	19,745	16,416	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367	257	10,314
9	17,840	15,949	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646	220	10,205
10	18,678	17,181	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129	288	9,912
11	18,577	17,794	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071	201	9,795
12	24,057	22,758	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479	200	9,434
19年1月	-	-	5,301	308	-	-	8,669	6,120	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
18	2.6	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	-	-	3.0	0.6
17年	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.5	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
	3.6	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7	22.1	4.5
	1.5	0.2	3.3	4.6	2.2	0.7	19.2	9.7	9.2	2.9
	2.3	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1	14.3	1.9
17年10月	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	4.2	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	3.1	0.9	6.6	4.9	31.2	15.0	25.0	17.3	32.2	6.3
5	3.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7	7.9	5.1
6	3.8	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2	27.0	2.4
7	2.3	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3	0.0	1.8
8	1.4	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9	7.6	2.2
9	0.6	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6	19.1	4.7
10	3.3	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0	2.5	5.3
11	1.4	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6	25.3	5.9
12	2.1	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7	21.3	6.9
19年1月	-	-	0.3	5.3	-	-	0.2	0.9	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」 自動車販売店協会		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計 「月刊住宅着工統計」 国土交通省		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計 「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの 「建築統計月報」 国土交通省	
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会							

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国		福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	(千kWh)	(百万kWh)
H16年	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-	5,634,935	268,388
17	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-	5,813,450	271,784
18	104.4	106.0	-	-	111.0	109.2	-	-	129.8	95.0	-	-	6,279,060	283,663
17年	107.4	103.9	104.9	103.4	114.1	107.3	111.8	106.5	132.6	93.9	138.9	93.7	501,768	22,942
18年	101.8	105.1	103.2	104.0	109.1	108.9	109.9	106.6	131.9	94.8	137.2	94.8	498,406	22,303
	102.7	102.9	104.5	104.9	108.2	105.2	110.7	108.8	133.0	93.5	130.1	94.1	512,046	23,227
	104.0	106.1	103.6	105.9	111.3	110.1	110.6	109.6	129.5	94.5	122.2	94.1	540,496	24,736
	108.9	109.8	105.8	108.7	115.2	112.7	112.2	111.3	124.8	97.3	130.5	97.1	542,072	24,288
17年10月	106.5	102.0	105.4	101.6	113.5	104.8	112.1	105.4	126.1	93.3	133.5	92.6	503,346	23,424
11	110.2	105.7	106.6	103.6	115.7	108.3	112.8	106.6	136.6	95.7	140.5	94.2	497,034	22,534
12	105.6	104.1	102.6	104.9	113.2	108.7	110.4	107.6	135.2	92.6	142.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.0	96.3	103.5	104.8	99.4	97.6	110.0	107.8	133.4	96.5	139.0	94.6	493,474	22,076
2	99.2	101.9	102.9	103.5	105.5	104.2	108.5	105.6	133.5	97.5	140.0	94.8	478,611	21,606
3	112.2	117.0	103.3	103.7	122.4	124.8	111.2	106.5	128.8	90.3	132.6	95.0	523,133	23,228
4	101.5	101.9	104.8	105.1	107.6	104.3	112.3	109.3	130.7	92.1	132.2	94.8	513,433	22,528
5	98.5	98.3	103.6	103.7	103.0	99.8	109.2	107.8	135.2	93.8	129.5	93.4	489,129	22,726
6	108.2	108.6	105.0	105.9	114.0	111.4	110.6	109.2	133.1	94.7	128.6	94.0	533,577	24,427
7	102.7	105.7	101.1	104.9	108.1	108.4	108.2	108.7	139.8	95.6	122.7	93.3	554,460	25,097
8	100.9	100.8	105.4	106.8	108.6	104.2	112.7	111.4	126.6	95.4	121.6	94.1	530,230	24,567
9	108.3	111.8	104.4	106.1	117.2	117.6	110.9	108.7	122.1	92.4	122.4	94.9	536,798	24,545
10	109.1	109.5	106.5	107.8	113.4	110.7	110.0	110.1	125.5	96.6	132.7	95.9	542,062	24,723
11	109.4	110.9	105.9	108.7	116.2	114.0	113.3	112.2	122.8	98.6	126.3	97.1	539,706	24,046
12	108.3	109.1	105.1	109.7	116.1	113.3	113.3	111.7	126.0	96.6	132.4	98.3	544,447	24,094
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)			
H16年	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-	5.2	2.9		
17	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-	3.2	1.3		
18	1.0	4.6	-	-	1.0	5.1	-	-	1.0	2.4	-	-	8.0	4.4		
17年	5.0	3.0	0.1	2.8	6.2	4.2	0.7	2.3	10.5	3.8	5.3	0.2	7.1	3.2		
18年	1.7	3.2	1.6	0.6	3.0	4.6	1.7	0.1	4.2	3.3	1.2	1.2	6.6	3.1		
	2.1	4.1	1.3	0.9	2.0	5.6	0.7	2.1	5.6	2.0	5.2	0.7	8.1	4.0		
	1.2	5.4	0.9	1.0	1.8	5.5	0.1	0.7	7.0	0.6	6.1	0.0	9.2	4.4		
	1.4	5.7	2.1	2.6	1.0	5.0	1.4	1.6	5.9	3.6	6.8	3.2	8.0	5.9		
17年10月	6.1	2.1	0.2	0.5	8.3	3.7	0.4	1.2	4.0	2.3	1.6	1.6	4.3	2.7		
11	8.1	3.4	1.1	2.0	7.8	4.2	0.6	1.1	12.1	3.7	5.2	1.7	7.1	2.3		
12	1.0	3.5	3.8	1.3	2.7	4.4	2.1	0.9	15.6	5.3	1.5	0.1	9.9	4.6		
18年1月	0.0	2.7	0.9	0.1	2.5	4.4	0.4	0.2	5.0	3.5	2.5	0.3	7.2	3.7		
2	1.4	3.9	0.6	1.2	2.2	5.4	1.4	2.0	3.5	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8		
3	3.4	3.1	0.4	0.2	4.1	4.1	2.5	0.9	4.0	3.2	5.3	0.2	6.8	2.9		
4	1.8	3.6	1.5	1.4	0.8	4.8	1.0	2.6	7.9	3.0	0.3	0.2	6.6	3.1		
5	3.9	3.9	1.1	1.3	3.7	6.5	2.8	1.4	9.7	1.3	2.0	1.5	9.6	4.9		
6	0.7	5.0	1.4	2.1	1.5	5.4	1.3	1.3	0.2	1.8	0.7	0.6	8.3	4.0		
7	2.0	5.1	3.7	0.9	2.9	5.3	2.2	0.5	4.4	0.7	4.6	0.7	9.8	4.7		
8	1.2	5.9	4.3	1.8	0.9	6.3	4.2	2.5	7.5	0.4	0.9	0.9	10.6	5.6		
9	0.7	5.2	0.9	0.7	1.6	4.7	1.6	2.4	9.4	0.8	0.7	0.9	7.2	3.1		
10	2.4	7.4	2.0	1.6	0.1	5.6	0.8	1.3	0.5	3.5	8.4	1.1	7.7	5.5		
11	0.7	4.9	0.6	0.8	0.4	5.3	3.0	1.9	10.1	3.0	4.8	1.3	8.6	6.7		
12	2.6	4.8	0.8	0.9	2.6	4.2	0.0	0.4	6.8	4.3	4.8	1.2	7.8	5.4		
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値			
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省												東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会			

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
18	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164	9,494	548
17年	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.51	0.89	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
	1.29	1.60	0.90	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330	9,660	587
	1.27	1.57	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142	9,864	636
	1.27	1.59	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027	9,104	592
17年10月	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.26	1.45	0.87	1.01	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	1.29	1.54	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396	9,153	544
5	1.37	1.65	0.90	1.07	29,937	2,248	38,112	2,334	9,881	595
6	1.22	1.62	0.91	1.08	28,920	2,216	37,127	2,260	9,946	621
7	1.30	1.56	0.90	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171	9,929	630
8	1.21	1.60	0.87	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135	10,240	666
9	1.30	1.55	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120	9,424	611
10	1.25	1.55	0.88	1.06	32,866	2,368	34,301	2,124	9,532	604
11	1.24	1.62	0.87	1.06	32,110	2,323	33,199	2,034	9,097	580
12	1.33	1.59	0.89	1.08	29,135	2,176	31,072	1,923	8,684	-
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
18	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7	9.2	14.0
17年	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.01	0.08	0.03	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
	0.01	0.09	0.01	0.04	2.9	6.5	6.7	5.5	9.6	7.3
	0.02	0.03	0.01	0.02	2.9	6.3	7.8	4.9	13.0	7.9
	0.00	0.02	0.01	0.02	1.8	3.3	5.7	4.1	9.0	3.7
17年10月	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.02	0.08	0.03	0.03	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	0.03	0.09	0.01	0.03	3.9	6.2	5.9	4.9	13.7	9.3
5	0.08	0.11	0.02	0.03	4.4	6.9	6.4	5.4	0.6	3.9
6	0.15	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1	13.5	8.7
7	0.08	0.06	0.01	0.01	4.6	7.3	7.6	5.1	12.8	7.5
8	0.09	0.04	0.03	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9	13.8	7.6
9	0.09	0.05	0.02	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6	12.3	8.7
10	0.05	0.00	0.01	0.02	3.3	4.3	7.0	4.2	8.4	5.3
11	0.01	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6	9.6	5.8
12	0.09	0.03	0.02	0.02	1.7	2.7	3.7	3.5	8.9	-
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料	「雇用失業情勢」									
出所	福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H16年	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	17.0	25.3	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	15.7	25.3	97.7
18	101.4	95.0	118.8	108.9	92.4	100.6	16.0	25.5	100.7
17年	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.5	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	14.5	25.6	99.3
	108.8	97.7	118.1	108.5	92.8	100.7	14.9	25.3	100.4
	92.3	90.6	115.6	106.8	92.3	101.2	17.4	25.4	101.6
	116.2	111.8	121.6	112.6	91.9	101.3	17.1	25.7	101.4
17年10月	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.7	25.6	99.4
4	88.4	80.1	121.9	113.3	93.0	100.4	14.8	25.2	100.0
5	85.5	78.8	115.6	105.1	92.7	100.7	14.9	25.3	100.6
6	152.6	134.3	116.7	107.1	92.7	101.0	14.9	25.3	100.6
7	106.6	112.6	114.6	108.2	92.3	101.2	17.9	25.4	101.3
8	87.3	80.8	114.6	105.1	92.3	101.2	17.0	25.4	101.6
9	82.9	78.4	117.7	107.1	92.3	101.2	17.3	25.4	101.9
10	84.1	78.7	118.8	110.2	91.8	101.3	16.9	25.5	101.5
11	92.2	82.9	121.9	113.3	91.6	101.2	17.1	25.6	101.4
12	172.4	173.7	124.0	114.3	92.4	101.4	17.3	25.9	101.4
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	P 101.2

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
H16年	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
18	1.7	0.3	4.5	2.6	0.9	1.0	0.3	0.1	3.1
17年	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.5
	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	2.6
17年10月	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.0	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.1	2.7
4	1.1	0.4	4.8	2.8	0.4	0.9	0.1	0.4	2.6
5	0.9	0.5	0.9	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3
6	11.1	1.0	4.3	2.9	0.4	1.0	0.0	0.0	3.4
7	3.5	0.4	3.5	2.9	1.3	1.2	3.0	0.1	3.4
8	3.7	0.2	4.3	3.0	1.3	1.2	0.9	0.0	3.5
9	1.4	0.1	5.8	2.9	1.1	1.4	0.3	0.0	3.6
10	0.8	0.0	6.5	2.9	1.2	1.4	0.4	0.1	2.8
11	5.9	0.2	5.7	3.8	1.9	1.3	0.2	0.1	2.7
12	0.6	0.1	4.0	0.9	1.1	1.4	0.2	0.3	2.5
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.2
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「経済統計月報」 日本銀行				Pは速報値

区分 年月	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く(総合)	総合	生鮮食品 を除く(総合)	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	39,290	52,867	41,558
17年	100.1	100.5	100.0	100.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
18年	99.8	99.8	99.9	99.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	39,290	52,867	41,558
17年10月	100.4	100.7	100.2	100.3	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	100.0	100.4	99.8	100.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	99.9	100.3	99.9	100.0	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	100.0	99.8	100.0	99.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	99.8	99.8	99.7	99.5	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	99.7	99.9	99.9	99.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	39,290	52,867	41,558
19年1月	-	-	-	-	9	1,317	1,091	5,736	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	1.1	0.4	1.7
17年	0.2	0.5	0.7	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	1.1	0.4	1.7
17年10月	0.3	0.4	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.4	0.3	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.2	0.6	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.2	0.4	0.1	0.1	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.5	0.9	0.1	0.0	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	1.1	0.4	1.7
19年1月	-	-	-	-	12.5	20.9	4.0	5.0	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオプショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	23 貸出約定平均金利		中小企業の業況							市場	
	24 中小企業業況判断DI									25 株式	26 円相場
	福島県		福島県							株価	
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
17年10月	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58

	対前月(期)										
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
17年	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
17年10月	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	0.23
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	1,331.93	3.02
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	147.31	1.13
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	689.14	0.05
19年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 景気動向指数(福島県)

概 括

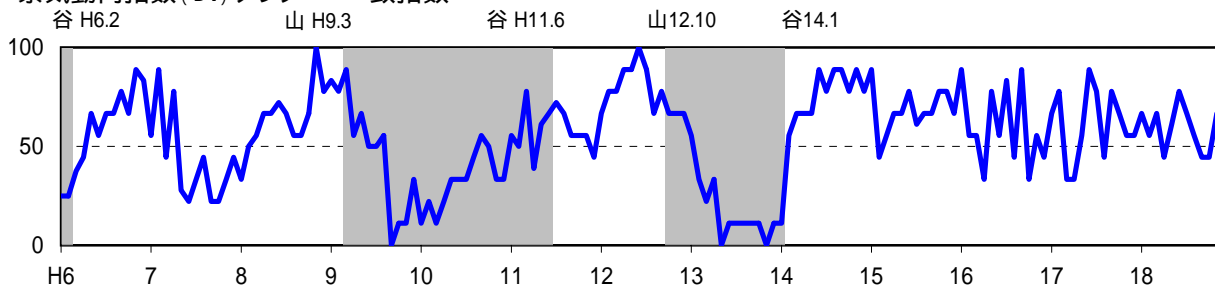
11月の景気動向指数(DI)は、先行指数37.5%、一致指数66.7%、遅行指数64.3%となった。

先行指数は、2か月連続で50%を下回った。

一致指数は、3か月振りに50%を上回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



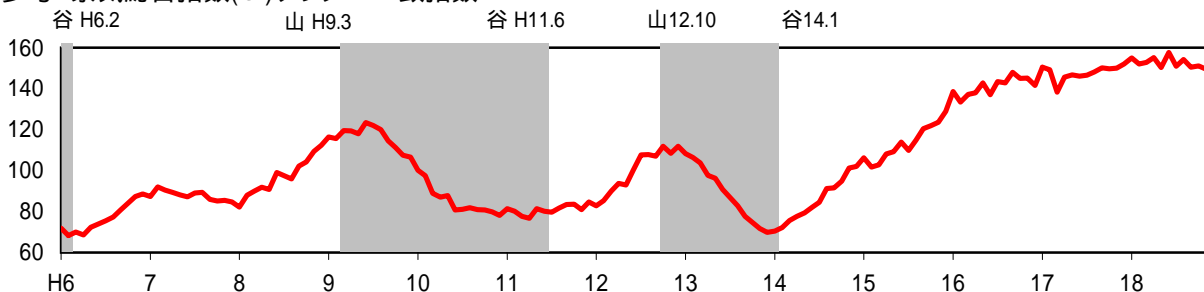
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成19年1月31日公表)			全国(平成19年2月16日公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H.18.6	62.5	77.8	85.7	58.3	90.9	83.3
7	62.5	66.7	42.9	33.3	77.3	58.3
8	75.0	55.6	57.1	25.0	81.8	33.3
9	62.5	44.4	28.6	25.0	50.0	58.3
10	37.5	44.4	71.4	P 54.5	P 75.0	P 20.0
11	37.5	66.7	64.3	P 18.2	P 65.0	P 80.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料出所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		
				rは訂正值、Pは速報値		

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ <一致指数>



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

(参考) 1 農林水産業の動向(2月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部取扱販売実績 1月分)

品目名	販売実績	販売金額
野菜全般	1,252 t (前年同月比 9.5%)	676,373 千円(前年同月比 8.2%)
いちご	167 t (前年同月比11.4%)	193,409 千円(前年同月比11.5%)
にら	259 t (前年同月比 9.2%)	147,997 千円(前年同月比 6.5%)
ねぎ	266 t (前年同月比 8.1%)	45,150 千円(前年同月比 5.6%)

(2) 果樹(JA全農福島県本部取扱販売実績 1月分)

品目名	販売実績	販売金額
果樹全般	770 t (前年同月比 8.3%)	808,065 千円(前年同月比11.4%)
りんご	134 t (前年同月比 4.8%)	22,056 千円(前年同月比 5.6%)
あんぽ柿	609 t (前年同月比 9.8%)	778,336 千円(前年同月比11.8%)

2 中小企業景況レポート(平成19年1月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 乳製品：
日本酪農業協会はこのほど、「06年牛乳乳製品の消費動向に関する調査」を発表した。この調査は、消費者の牛乳乳製品の購入と飲用実態、牛乳乳製品に対する意識などを時系列で把握する目的で87年から毎年実施されており、今年で20回目。今回は、白もの牛乳類(牛乳類)の飲用量の減少の背景を探る目的で、06年6月1日から19日まで、全国の13歳以上の男女6000人を対象に実施した。回収率は58.0%調査結果の概要は次の通り。牛乳類、「毎日飲む」は38%＝牛乳類を毎日飲む人は37.7%で前年に比べ1.8ポイント減、「週に5～6日飲む」を合わせた「ほぼ毎日飲む」は47.2%で2.1ポイント減。「ほぼ毎日飲む」の割合は、「中学生」(女80.0%、男76.9%)が最も高い。最も低いのは男性が「40代」(40.5%)、女性は「20代」(39.7%)。「牛乳を飲む量が減った」は13%＝この1年間で「牛乳を飲む量が減った」は13.4%で、「増えた」の11.8%を上回った。ただ、「混ぜて飲む」場合については、「増えた」が10.9%で「減った」の8.8%を上回った。「そのまま飲む」場合では、「減った」が15.6%で「増えた」の8.7%を上回っている。牛乳類を「ほぼ毎日買う」は15%＝牛乳類の購入頻度をみると、「週に2～3回買う」が39.0%で最も多く、「ほぼ毎日買う」は14.5%。10年前の96年に比べて、「週に2～3回買う」は9.4ポイント減、「ほぼ毎日買う」は10.0ポイント減。よく飲む飲料、牛乳は3番目＝普段よく飲む飲料は「無糖のお茶飲料」が72.9%で最も多く、次いで「コーヒー」が61.1%、「牛乳」は49.5%で3番目となっており、今後益々の牛乳乳製品のご活用をお願いしたいものです。

(2) 豆腐油揚：
原油価格の沈静化が収益好転に寄与し、または寄与してきている。但し、海外の大豆生産が、エタノールエンジン化という情勢で、トウモロコシへ転作転換していくのではないかとという意外な動向もある。需用と供給のバランスが崩れるとまた大変なことになる。注目したい。

(3) 味噌醤油：
組合員の出荷状況は、売上が全体的に昨年同様に比べ、低調な状況でありました。製品の動きが暖冬によるのか不明ですが、昨年より悪い傾向が出ています。みそ・醤油の主原料である大豆や脱脂大豆も徐々にありますが、上昇気味です。特に、輸入品については原油価格の高騰により、ガソリンの代替燃料として、トウモロコシ、大豆等の澱粉原料がアルコールに使用されていることもあり、大豆の作付、収穫、在庫など多くなっているにも関わらず、価格が少しずつ上昇している傾向は、今までにない状況です。製造コストは相変わらず上がっており、中小企業や零細企業の多い当組合員は今後の不安を抱えております。

(4) 清酒：
暖冬、飲酒運転撲滅運動等により、清酒の動きが悪い。これからは新酒の季節でイベント等で業界を盛り上げていきたい。

木材・木製品製造業

(5) 製材業：
(外材輸入) 平成18年1～12月、全国の新

設住宅着工数は129万戸と前年比4.4%増の実績となり、4年連続で前年を上回った。一方、組合員企業の製材品への価格転嫁については、浸透しつつあり販売価格は上昇している。しかし、現地価格に天井感が見えず、今年前半どこまで仕入価格が上昇するのかが不透明である。

紙・紙加工品製造業

(6) 紙器段ボール箱：
「いざなぎ景気」に並ぶ回復を続けていると言われるが、当業界を取巻く経営環境はますます厳しさを増すことが予想される。段ボール原紙・紙器用板紙の値上げが実行され、今年も「原材料値上げ分を製品価格に転嫁する」べく各社も企業存亡をかけて真剣に取り組んでいる。

印刷

(7) 印刷：
印刷用紙類の値上げ分がお客様に転嫁出来る状況になく、収益に大きな影響が出ている様です。

窯業・土石製品製造業

(8) 陶磁器：
景気の低迷が続いており、雪が無いにもかかわらず来客が少ない。

(9) 砕石：
(東北地区) 売上高前月比53.2%の増、前年対比の同月比26.3%の増、全数量の前月対比24.7%の減、再生骨材の代用品、全数量の前年対比の同月比22.1%の増

(いわき地区) 好天に恵まれ、仕事が早めに納入となっている状況あり。民間の需要が好調で、生コン用骨材も良くなる見通し。

(10) 生コン：
平成19年1月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比101.3%の微増で推移した。出荷数量に占める官公需の割合は46.3%と依然として低調であるが、民需が増加に寄与する。民需の増加した地区(1月中): 東北地区... マンション3棟新築、ホテル新築工事等 白河地区... 羽鳥湖「レジーナの森」新築工事 官公需の増加した地区: 白河地区... 甲子トンネル工事等 会津地区... 河東小学校、会津学鳳学校新築工事等 東北地区... 荒川・松川河川工事、荒川クリーンセンター建設工事等 相双地区... 護岸工事

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(11) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により、売上高はやや増加傾向である。しかし、価格競争が激しく収益状況は依然として改善しない。(12) 電子工業：
携帯電話、デジカメ等いずれも生産調整中が続いている状況にて、上昇に転ずるのは4月～5月以降になる見込みであります。又、コスト的にも非常に厳しく、受注があっても利益が出ない状況に変わりなく、何かまだデフレ脱却とは程遠い感が致します。

卸売業

(13) 卸売業：
(県中地区) 雪が降らなかったのが営業活動は活発に出来た。春物商品については卸・小売り

ともそこそこ捌けた。小売りは冬物商品が売れなかった。

(14) 再生資源：

鉄屑、古紙の市況は輸出市況の動向が大きなポイントとなっている。両商品とも海外高で整調に推移。非鉄では年初より銅の値下がり激しく、暴落の様を呈している。今年は暖冬で雪も少なく例年より荷動きは良い。

(15) 肥料卸：

暖冬によって肥料全般の動きが鈍く、業界全体でも同じ傾向となっている。

小売業

(16) 共同店舗：

(浜通り地区のOショッピングセンター) 1月は、上旬の初売りが好調だったが、後半、暖冬の影響により衣料品(重衣料)が伸び悩み、総体で前年を下回った。

(県中地区のNショッピングセンター) 作対は概ね良好であったが、一部業種で作対割れもあった。昨年と比べると好天に恵まれ、客数が増加しているが客単価は伸びていない。(17) 石油：

1月元売り仕切は4ヶ月ぶりに値上げ通告となった。しかしながら、販売価格は値下げの傾向にあり、厳しい経営をしいられている。

(18) 米穀：

業界の景況は相変わらず低調であり、消費者の物流に対する対応の仕組みが多様化、併せて安売り量販店の強大化等により、業界に対する圧迫は強力なものがあり、この対応に苦慮しているところである。

(19) 電機製品販売：

全体的にAV関連機器の販売は良いが、収益は販売額に比例していない。今後、ますますその傾向が大きくなると思います。今後、工事・修理などで収益を上げる必要がある。12月の暖房機器の販売が落ち込んだ。

商店街

(20) 福島市：

初売りは、大型店は良かったようだが、一般店はあまり良くはなかったようだ。福島における商業の中心は郊外(西道路沿い・サティ周辺等)に移ったようだ。

(21) 郡山市：

それにしても、今年の冬は暖かい日が続いている。今年は雪が積もらないため、まだ店舗の雪かきをする機会がない。用意した融雪剤も使われないままである。雪かきの苦勞をしなくても良い代わりに、冬物に関しては売れ行きが悪いのが現状である。

(22) いわき市：

暖かい日が続いた1月で、来街者は増加したようだが、客単価が下がっているとのこと。特に重衣料、羽毛布団、暖房器具など単価が高い物が苦戦。各店とも春物への移行を早めているようです。恒例の商店街での催事は10%減でした。

(23) 南相馬市：

年末年始のお客様の流れが更に悪化した様子。来街者数も更に悪化の兆し。超大型店の開店、道の駅の問題等、喧々囂々。街中の話題ばかり先行し、全く落ち着きのない年末年始に明け暮れた正月であった。

サービス業

(24) 旅館業：

(土湯温泉) 地域団体商標の正式な登録証が特許庁より届けられました。「土湯温泉」の地域ブ

ランド力をどのように高めてゆくか今後の課題となっています。

(25) ビルメンテナンス：

官公需適格組合は方部毎の要望活動を実施。福島市及び県への要望書提出は東北地方振興局のご指導を頂き無事終了しました。

(26) ソフトウェア業：

IT技術者の需用は首都圏を中心に依然高いものはあるが、分野が広いためなかなか希望にあった人材の確保が難しい状況である。以前のようなパブル的な売上や会社の伸びは期待できないが、組合員各企業が、それぞれの分野で着実に自分のテリトリーを確立しつつある。

建設業

(27) 建設業：

(県一円) 前月も述べたが、一般競争入札制度の導入に伴い、落札率も低落札になり、今後、歯止めがかからなくなるのではないかと懸念される。公共工事を責任もって請け負う側として、又、良識ある建設業者にとっては競争による価格だけが優先される状況の中で、果たして後世に残るしっかりした構築物が作れるか不安である。

(県南地区) 元請け業者も一段と厳しいが、下請(専門工事業業者)はそれ以上に厳しい状況である。ここにきて民間工事も少なくなってきた。

(28) 専門工事：

今後、県の公共事業の一般競争入札制度が本格的に導入されることに伴い、工事種・内容によっては建設業だけでなく専門工事業の入札チャンスが出てきたことにより、専門工事業の中には、その対応を検討している業者がでてくる。今後、業界の枠組み、元請け下請に変化が予想される。一月の異常天候(雪が降らない)は例年と違い施工する者にはプラスとなり、工事の進行を早め、需要面もプラスとなっている。その影響は3月年度末、手持工事不足になる恐れがある。

(30) 管工事：

給水・排水設備申請とも、前年比、前年同月累計対比で減少しており、厳しい事業展開となっている。

運輸業

(31) トラック運送：

(県北地区) 軽油価格の値下げは2月に入り3円の値下げとなり、昨年の3月期までの水準に回復した。荷動きは、暖冬による季節商品の荷動きが悪く、全体的にも悪化している業況である。

(県中地区) 全国的にトラックの台数が減っています。年末や連休前の需要期はトラックが見つからない状況になっています。ドライバーも不足気味です。

(32) ハイヤータクシー：

天候があまりにも良すぎてしまった。

3 「福島県金融経済概況」

平成19年 1月31日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、受注増から生産水準を一段と引き上げる動きもみられるなど、引き続き増加している。また、設備投資は、製造業を中心とした高水準の設備投資計画が着実に実行に移されているうえ、個人消費も初売りが前年を上回る売上げをみせるなど、明るい動きが続いている。こうした中、雇用も緩やかな改善を続けている。

4 「月例経済報告」

平成19年 2月19日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、1月25日、日本が目指すべき経済社会の姿と、それを実現するための経済財政運営の中期的な方針を示した「日本経済の進路と戦略」を閣議決定した。また、同日、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成19年度予算を国会に提出した。政府は、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年3月26日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域
統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail toukei@pref.fukushima.jp

電話 024(521)7143
内線 (2431)

FAX 024(521)7914